

令和5年9月27日(水) 県議会 9月定例会 予算特別委員会

1 公共交通の活性化について

① JR氷見線・城端線の利用者が漸減し、低迷している原因をどのように捉えているのか、問う。

答 弁(知事)
人口減少やマイカー普及など厳しい状況にあるが、いろいろな取り組みにより全国のローカル鉄道の利用者が減少する中で健闘しているのではないかと考えている。

② JRに対し地域の活性化に向けたまちづくりに積極的に携わってもらうよう働きかけてはどうか、問う。

答 弁(交通政策局長)
令和6年秋には北陸DCもあることから、まちづくりや地域の魅力向上も含めて富山の魅力のアピールと誘客の働きかけを行っている。

③ 高岡テクノドーム別館の整備について、高岡市をはじめ呉西地域の市や経済界とは、どのような協議が行われているのか、問う。

答 弁(知事)
入札中止以降、県庁内において本館も含めた利活用等について検討しており、準備ができ次第、県西部6市や経済界に説明する。



2023年9月28日 富山新聞

④ あいの風とやま鉄道がJRから氷見・城端線を引き継ぐための5つの条件についてどのように認識しているのか、問う。

答 弁(知事)
熟慮されて示されたと受け止めており、沿線市・JRとともに協議・検討を進めていきたい。

⑤ あいの風とやま鉄道としては今後、プロパーの社員の確保や育成が必要になると考える、どのように認識しているのか、問う。

答 弁(交通政策局長)
将来的に氷見・城端線を引き継ぐことになれば路線が伸びて管理する駅や車両の数も増えることから対応するための社員が必要になる。

2 教育の振興等について

① 県立高校教育振興検討会議において学科やコースの見直しなどに関する検討が進められているが入学者選抜制度についても検討すべきと、問う。

答 弁(教育長)
高校の特色化・魅力化と入学者選抜制度は関連しており、国の動向や社会情勢も踏まえ、客観性や公平性を確保しつつ生徒の多様な資質・能力を評価できる制度になるように努めている。

② 雨晴野営場の活性化に向けた民間ノウハウ活用による可能性基礎調査について幅広い観点から調査を行う必要があると考えるが、問う。

答 弁(生活環境文化部長)
野営場が雨晴海岸の自然や環境を活かし、魅力にあふれ、地域の活性化にも寄与するものになるように幅広く検討する。

③ 県立伏木高校の特色化・魅力化として、マリンスポーツに関する部活動を奨励してはどうか、問う。

答 弁(教育長)
部活動は生徒の自主的・自発的な参加で行われるものであり、生徒の希望や熱意が前提と考える。

④ 県内道路における区画線の剥離や摩耗の状況について、現状をどのように認識しているのか、問う。

答 弁(土木部長)
定期的な道路パトロールに加え、雪解け後にも調査を実施。令和3年から舗装の損傷の把握にAIを活用している。

⑤ 区画線の補修は、計画的かつ定期的に行う必要があると思うが、優先順位やサイクル、予算確保の考え方など、どのような基準で進めているのか、問う。

答 弁(土木部長)
地元からの情報提供、通学路沿いの危険箇所、交通量が多く区画線の損傷が激しい箇所を優先。昨年度より増額し2億4千万円を確保した。

⑥ 地元企業と県総合デザインセンターが中心となって開発、採択された水路転落防止サインの活用方法はないのか、問う。

答 弁(農林水産部)
注意看板「用水だ!」にて普及啓発に努めており、着ぐるみを使った広報も行っている。新デザインは都市部の通学路等において設置してもらえればと考えている。

⑦ 財政調整基金の推移と今後の財政運営の見通しを問う。

答 弁(経営管理部長)
近年30億円程度を確保してきたが被災者支援のため19億円を取り崩した。支援拡充でさらに残高減少も想定。できるだけ速やかに積み戻したい。

令和5年12月4日(月) 県議会 11月定例会 本会議 一般質問

1 公共施設の整備・運営について

① 公共施設への民間活力の導入について今後どのような視点や観点で進めていくのか問う。

答 弁(知事)
新たな大型の施設整備には平成29年に策定されたPPP/PFI手法導入優先的検討規定に基づき、公民連携手法の導入に向けた検討を行う。

② 高岡テクノドームの利用促進のために富山県としてどのように取り組んできたのか問う。

答 弁(横田副知事)
一般財団法人を設立して営業活動や設備投資に取り組み、コロナ禍を除き黒字経営で一定の修繕積立金も確保し健全な経営に努めてきた。

③ 高岡テクノドームの機能拡充に向けた調査の金額と期間の妥当性について問う。

答 弁(横田副知事)
建築だけでなく音楽やスポーツ、コンベンション施設等の専門家の知見が必要で高度な技術的調査が必要。他自治体の類似事例を参考として見積もった。

④ 伏木富山港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けてどのように取り組んでいくのか問う。

答 弁(土木部長)
官民が連携して推進するために検討協議会を設置。「港湾脱炭素炭素化推進計画」を作成する。

2 国際交流の推進等について

① 高岡市が米国大学と提携して取り組む英語教育プログラムに対してサポートしていくべきと考えるが、問う。

答 弁(教育長)
高岡市ではバドュー大学から高校生向けプログラムの提供いで調整中。学校の状況に応じて効果的に行われるように連携・サポートする。

② 黒部宇奈月キャニオンの一般開放に向けてインバウンド観光の受入体制が重要と考えるが取り組みを問う。

答 弁(地方創生局)
通訳案内士7名をガイドとして養成。電源開発の歴史を体感できるルートの魅力を生かすインフラツーリズムに関心のある方をターゲットにPRも検討。

3 氷見線・城端線の再構築について

① 再構築検討会において実施計画素案が示されたがどのような庁内体制で計画の実現に取り組んでいくのか問う。

答 弁(交通政策局)
広域交通・新幹線政策課が中心となり、国や沿線4市、JR、あいの風とやま鉄道などと協議・調整。県議会や沿線市議会の議論を踏まえ計画を策定し国土交通大臣の認定を得ることに注力。

② 計画最終年度では12,000人/日という数字が示されているが根拠を問う。

答 弁(交通政策局長)
車両の増車、運行本数の増便など大幅に利便性を向上させる。また、観光面の需要掘起こしなど沿線の活性化に取り組む。

③ 将来にわたり県、沿線市でどのように負担していくのか問う。

答 弁(知事)
県民や事業者が必要な支援内容を一目で理解できるように被災者目線に立てて整理したパンフレットを示している。

城端・氷見線移管 計画終了後も「1対1」

県と4市の負担割合

県議会4月、本議案を採択し、針山建設、光澤智樹、萩原健一(議員)、市で対1負担割合を決定。市で対1負担割合を決定。市で対1負担割合を決定。

4市負担割合	1市負担割合	1市負担割合
富山県	富山県	富山県
1/2	1/2	1/2
1/4	1/4	1/4
1/4	1/4	1/4
1/2	1/2	1/2

※1 富山県は、10年間の再構築期間を終了した2024年度以降、県と沿線4市の負担割合を1対1とすることを決めた。針山氏へ答弁。

※2 富山県は、10年間の再構築期間を終了した2024年度以降、県と沿線4市の負担割合を1対1とすることを決めた。針山氏へ答弁。

2023年12月5日 北日本新聞

令和6年3月1日(金) 県議会 2月定例会 本会議 一般質問

1 令和6年能登半島地震からの復旧・復興について

① 防災危機管理センターはどのような機能・役割を果たしたのか問う。

答 弁(危機管理局長)
センターに被害もなく十分なスペースも確保されていることから速やかに初動体制をとることができた。

② 知事政策局に復旧・復興担当が組成される目的と役割を問う。

答 弁(経営管理部長)
ロードマップを着実に推進するため県庁一丸となって取り組むために県の企画立案を担う同室に担当を配置し司令塔としての体制を強化する。

③ 被災者への支援措置について県と市町村が足並みを揃えて取り組むべきであるとするが県の関りを問う。

答 弁(知事)
県民や事業者が必要な支援内容を一目で理解できるように被災者目線に立てて整理したパンフレットを示している。

④ 被災した地域の県民の土地や建物の評価が大きく減損しており現況を踏まえて実態に即した額で課税されるべきと考えるがどうか問う。

答 弁(地方創生局長)
固定資産の取り扱い総務省より通知が発出され被災者に配慮することが求められており所要の補正を行うことが可能である。

⑤ 県内における液状化の被害状況とハザードマップなどの見直しを含めた今後の防災・減災対策への取り組みを問う。

答 弁(危機管理局長)
液状化は氷見・高岡・射水・富山の海沿いの砂質土が分布する地域で発生。検証会議を開催し各種計画やマニュアル等を総点検する。



⑥ 災害義援金の配分基準の決定方法や配分時期を問う。

答 弁(厚生部長)
配分委員会を設置し基準や額などの計画を決定。3月中旬頃から市町村を通じて被災世帯へ義援金を届ける予定。

7 財政調整基金の推移と今後の財政運営の見通しを問う。

答 弁(経営管理部長)
近年30億円程度を確保してきたが被災者支援のため19億円を取り崩した。支援拡充でさらに残高減少も想定。できるだけ速やかに積み戻したい。

⑧ 災害時における地域公共交通のあり方がどのように見直されるのか問う。

答 弁(交通政策局長)
地震対応の検証会議を開催し地域防災計画等を総点検されることになっており、そのなかで対応していきたい。

⑨ 伏木富山港の被害状況と、クルーズ船の受入れの見直しを問う。

答 弁(土木部長)
多くの港湾施設に甚大な被害が発生している。クルーズ船が接岸する岸壁に損傷はなく予定通り寄港する予定。

⑩ ア 県立学校再編の議論で空き教室等を利活用することも検討するべきではないか、問う。

答 弁(教育長)
多様な学習方法に利用されており空き教室はない状況。今後は許可を受けて活用が可能であり、地域の実情やニーズなどの把握に努め研究したい。

⑩ イ 国や県等の公的機関の液状化に関する研究・教育機関を誘致するべきと考えるが、問う。

答 弁(蔵堀副知事)
国・県・市町村による液状化災害の勉強会を開催している。研究機関等を直ちに誘致することではなく対策を早急に進めていきたい。

⑪ 高岡テクノドーム整備について現在の進捗状況を問う。

答 弁(知事)
本館の現況調査に着手したところ。調査の期間中に中間報告を示し、利活用計画に地元が取り組めるように努める。

⑫ 今回の震災をどのように記録として残り、県民の災害への関心意識をどのように高めていくのか問う。

答 弁(知事)
防災行動を時系列でまとめる舞タイムラインの普及に努めるとともに災害への意識と地震発生時の行動等を把握するために県民アンケートを実施したい。